

令和元年度

決算資料

府中市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8

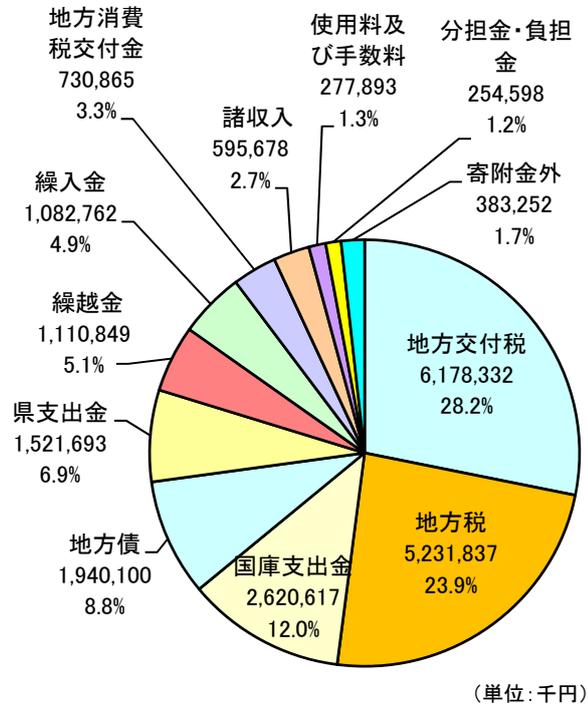
※ この資料は、「令和元年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

令和元年度の普通会計決算については、歳入総額は219億2,847万6千円となり、前年度と比べ9億2,825万7千円(4.4%)の増となりました。歳出総額は205億3,160万円となり、前年度と比べ10億223万円(5.1%)の増となりました。

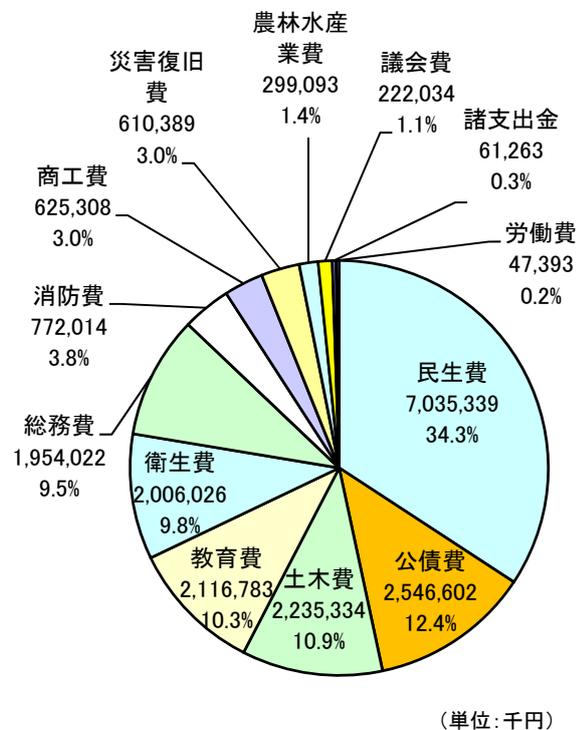
歳入 219億2,847万6千円

- 地方税は法人市民税の減少などにより、前年度と比べ1億1,064万4千円減少しました。
- 地方交付税は特別交付税が5,680万1千円減少する一方、普通交付税が1億8,417万8千円増加したことから、前年度と比べ1億2,737万7千円増加しました。
- 国庫支出金はブロック塀・冷房設備対応事業等により、前年度と比べ3億7,187万6千円増加しました。
- 繰入金は財政調整基金を8億円等を取り崩しましたが、前年度は12億取り崩していることもあり、1億5,010万6千円減少しました。



歳出 205億3,160万円

- 民生費は私立保育所等整備に対する補助事業などにより、前年度と比べ1億9,524万7千円増加しました。
- 農林水産業費は土地改良施設維持管理適正化事業に係る水路改良工事の終了などにより、前年度と比べ1億1,868万1千円減少しました。
- 土木費は急傾斜地崩壊対策事業などにより、前年度と比べ1億7,022万8千円増加しました。
- 教育費は府中市立学校空調機整備事業などにより、前年度と比べ6億7,785万6千円増加しました。



歳入歳出差引額 13億9,687万6千円

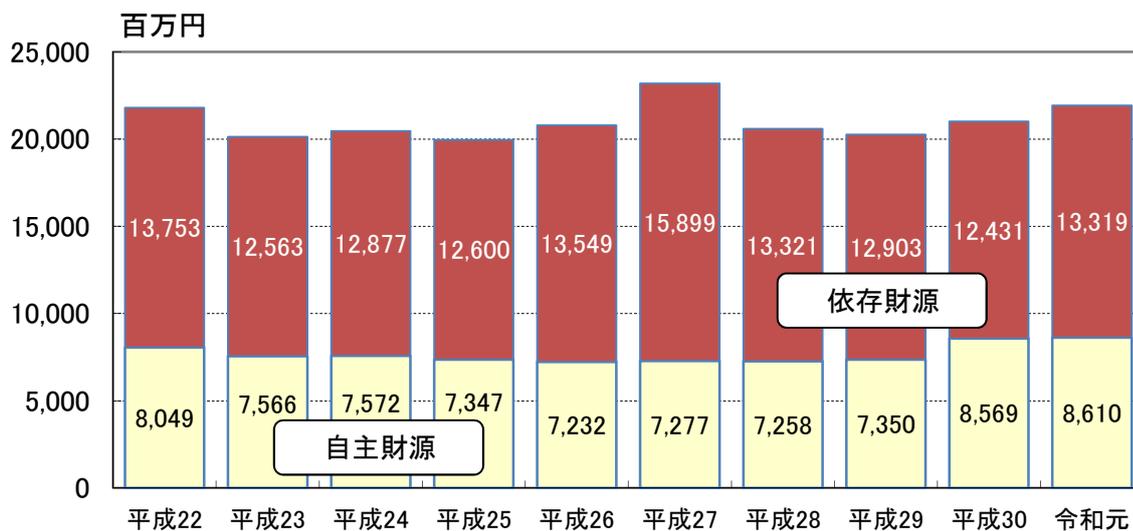
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度と比べ1億477万6千円増加し、8億883万8千円となりました。
- また、実質単年度収支は前年度と比べ4億1,499万円増加しましたが、財政調整基金を8億円取り崩しているため、6億9,140万円の赤字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は減少傾向で推移していますが、今年度は繰越金の増加により、前年度と比べ4,053万5千円増加しました。

○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は国庫および都道府県支出金の増加や地方債の増加により、前年度と比べ8億8,772万2千円増加しました。

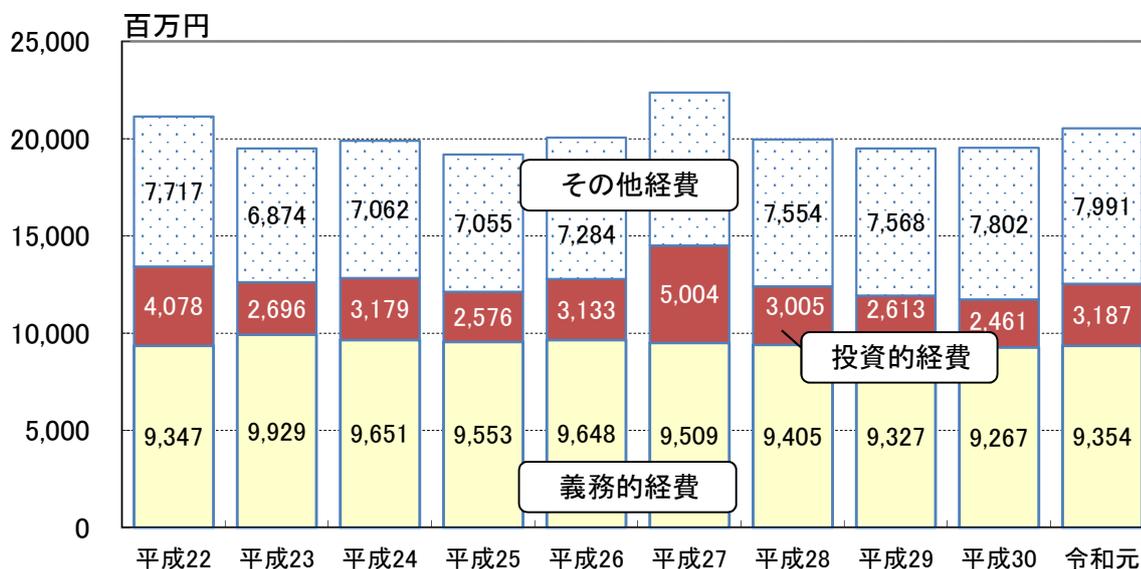


※依存財源:主に地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
自主財源:主に地方税、分担金・負担金、使用料及び手数料など

歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は職員数の増加や公債費が増加したことなどから、前年度と比べ8,681万2千円増加しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は府中市立学校空調機整備事業や国府公民館新築事業など普通建設事業費の増加により、投資的経費全体では前年度と比べ7億2,608万円増加しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

歳出性質別

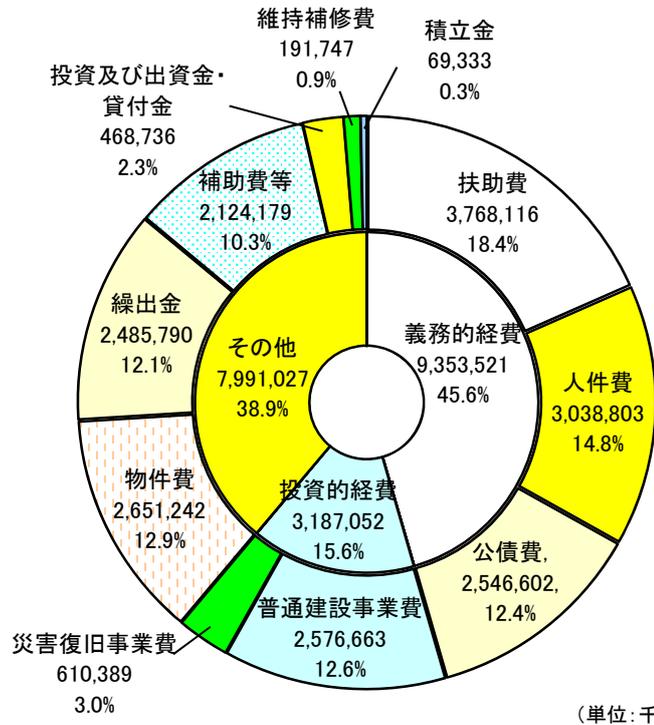
○扶助費は障害児通所給付費の増加などにより、前年度と比べ670万2千円増加しました。

○人件費は職員数が10名増加したことなどにより、前年度と比べ3,865万1千円増加しました。

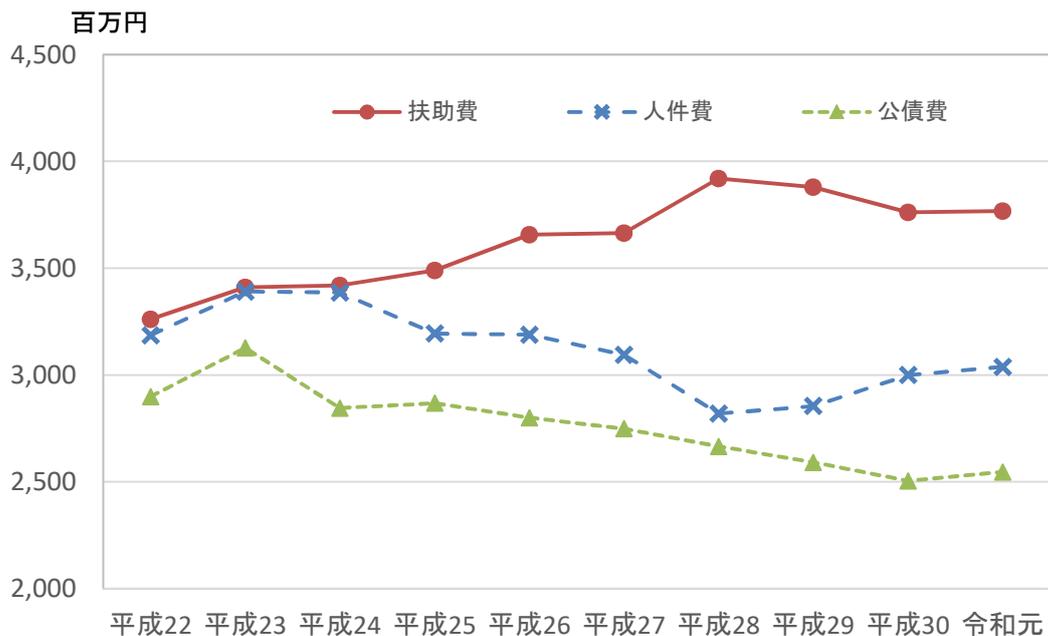
○公債費は府中市民病院改築事業の償還が始まったことなどにより、前年度と比べ4,145万9千円増加しました。

○普通建設事業費は府中市立学校空調機整備などにより、前年度と比べ7億4,501万3千円増加しました。

○補助費等は府中市病院機構運営費特別交付金などの増加により、前年度と比べ1億689万2千円増加しました。



義務的経費の推移



○義務的経費の直近10年間では、扶助費は増加している一方、人件費や公債費は減少しています。しかしながら、人件費については平成28年度より増加で推移しています。

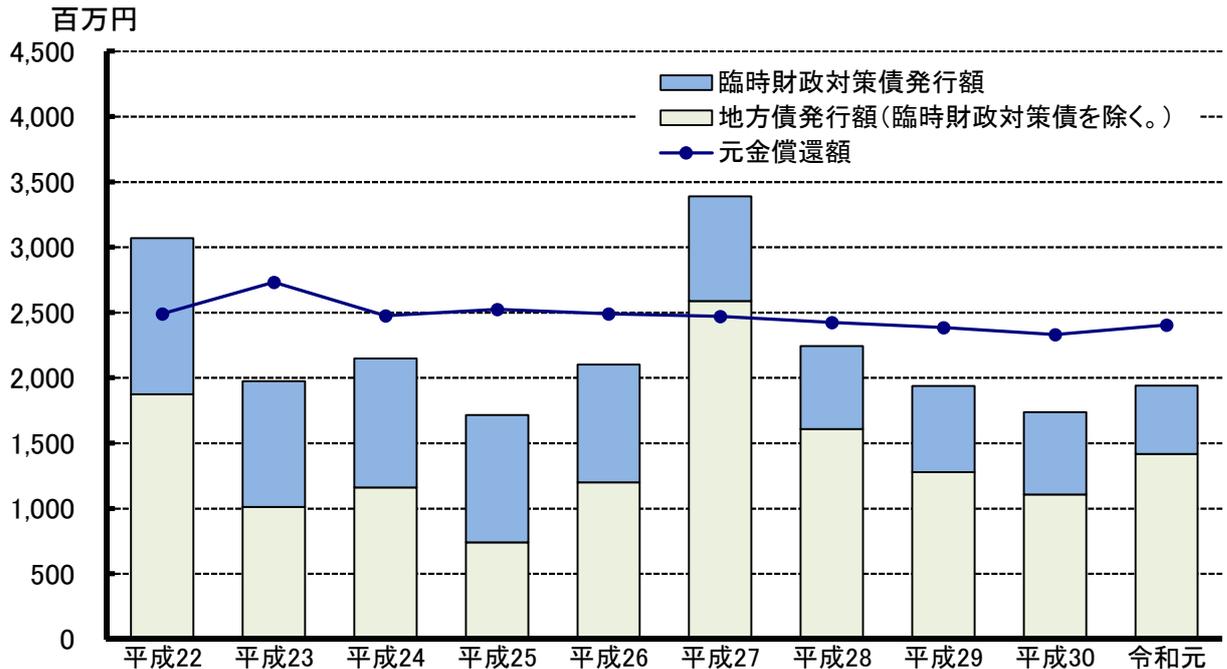
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ2億430万円増加し、19億4,010万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ3億1,050万円増加し、14億1,800万円となりました。

○元利償還額は前年度と比べ4,145万9千円増加し、25億4,660万2千円となりました。

○結果として、地方債発行額よりも償還額が上回ったため、地方債残高が減少しました。



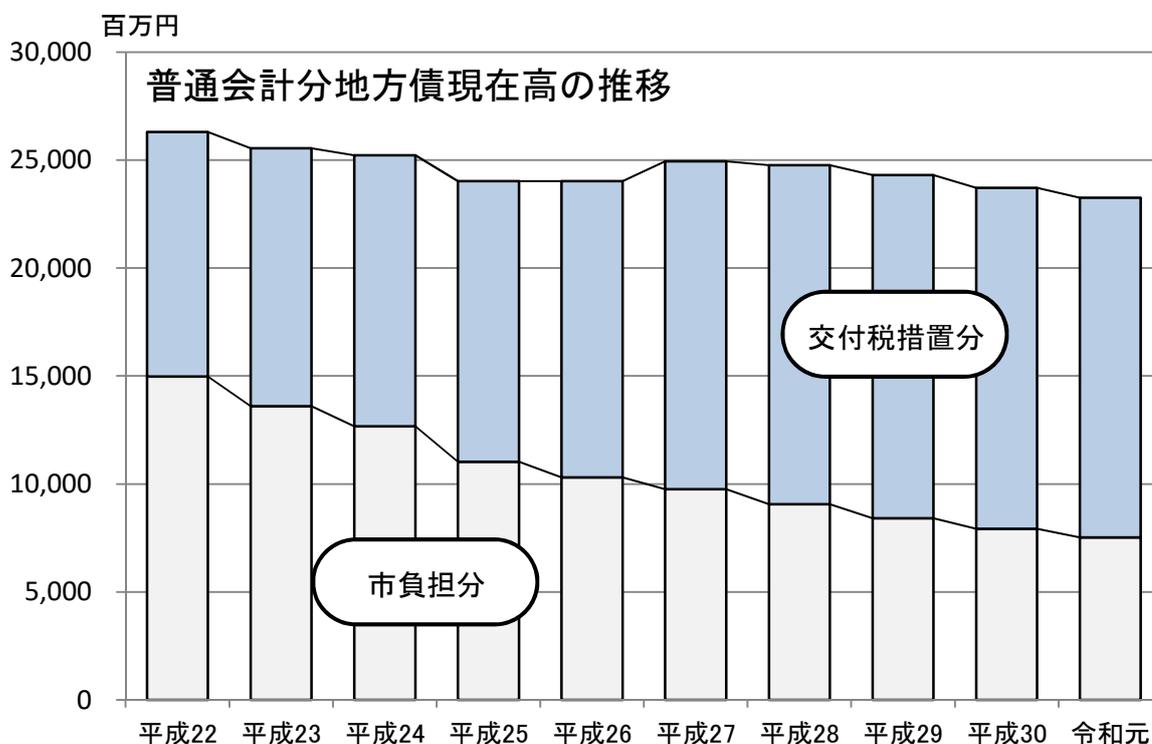
(単位:百万円・%)

年度 区分	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
発行額 A	3,069	1,974	2,148	1,715	2,012	3,390	2,243	1,938	1,736	1,940
対前年度伸率	69.5	△ 35.7	8.8	△ 20.2	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4	11.8
臨時財政対策債を除く発行額 A'	1,874	1,011	1,160	739	1,198	2,587	1,608	1,277	1,108	1,418
対前年度伸率	66.4	△ 46.1	14.8	△ 36.3	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3	28.0
元金償還額 B	2,491	2,732	2,474	2,525	2,490	2,471	2,425	2,384	2,332	2,404
うち繰上償還	291	299	0	0	0	0	0	0	3	0
対前年度伸率	13.0	9.7	△ 9.4	2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2	3.1
利子額 C	408	395	371	344	311	278	242	208	173	142
対前年度伸率	△ 4.3	△ 3.1	△ 6.2	△ 7.3	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6	△ 17.8

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、過疎対策事業債の現在高が8億9,994万円増加したものの、合併特例債の減少などにより、前年度に比べ4億6,409万9千円減少し、232億4,799万1千円となりました。また、市の負担分については前年度に続き減少し、地方債残高のおよそ32%程度となりました。

○全体の地方債残高は、公営企業会計や土地開発公社など全ての会計において減少したため、前年度に比べおよそ9億6,700万円の減少となりました。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
普通会計	26,299	25,541	25,215	24,405	24,018	24,936	24,754	24,308	23,712	23,248
うち臨時財政対策債	5,871	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760
うち合併特例債	7,110	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024
うち過疎対策事業債	683	554	490	395	976	3,243	4,496	5,412	6,023	6,923
交付税措置分(注1)	11,326	11,942	12,541	12,984	13,710	15,184	15,693	15,898	15,786	15,723
市負担分	14,973	13,599	12,674	11,421	10,308	9,752	9,061	8,410	7,926	7,525
公共下水道事業特別会計	9,143	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031
水道事業会計	2,652	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692	2,635
病院事業会計(注2) (H24から湯が丘病院のみ)	2,657	2,516	621	574	509	441	374	338	275	203
公営事業会計合計	14,452	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,244	11,887
土地開発公社	3,000	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749	603
総合計	43,751	42,188	41,124	39,529	38,606	39,871	39,272	38,102	36,705	35,738

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(旧府中北市民病院・湯が丘病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中北市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
H22	21,802,075	21,141,214	660,861	515,514	8,769,610	4,351,328	10,519,869 (11,714,141)	0.57
H23	20,128,999	19,499,554	629,445	577,923	8,947,458	4,243,173	10,756,646 (11,719,805)	0.51
H24	20,448,631	19,892,116	556,515	447,232	8,853,962	4,154,627	10,730,197 (11,718,522)	0.48
H25	19,946,763	19,184,352	762,411	682,193	8,952,005	4,358,861	10,853,802 (11,830,409)	0.48
H26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.48
H27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
H28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
H29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
H30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47
R01	21,928,476	20,531,600	1,396,876	808,838	9,830,789	4,539,916	11,090,086 (11,612,186)	0.47

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質 公債 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
4.4	—	—	13.6	163.0	91.9	1,629,890	1,496,151	26,299,409
4.9	—	—	13.6	147.2	92.6	2,030,247	1,796,026	25,541,099
3.8	—	—	13.3	126.9	94.4	2,022,711	1,894,143	25,215,308
5.8	—	—	13.1	115.2	96.1	2,248,726	2,120,555	24,405,284
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091
7.0	—	—	9.3	74.1	97.7	2,975,458	2,726,915	23,247,991